

奨励賞

特定非営利活動法人 せき・まちづくりNPOぶうめらん

活動の内容 (概要)	「若者が戻り住み続けられる街」を目指し、学校・行政・企業・地域団体が連携し、小学生の仕事体験「子どもミュージアム商店街」、高校生による地域探究学習や情報誌「高校ぶうめらん」の制作、地元企業と協働した「関有知マルシェ」などを実施またはサポート。一部の取組には、大学生ボランティアも参加し、小学生から大学生までが地域と関わる機会を創出。地元への愛着を育む一貫したキャリア教育を地域と協働しながら展開している。
審査委員コメント	・継続年数18年という確かな実績があり、活動内容も時代の変化とともに着実に充実してきていることがうかがえる。活動開始の経緯では「関市はなんもないよね」という言葉から始まり、高校生・小学生・大学生といった幅広い世代の参加を得ている点に、これまでの実践の積み重ねと深みを感じる。「若者が住み続けられる街」というコンセプトのもと、各関係機関や学校が連携してキャリア教育を推進している点は非常に素晴らしく、地域全体で若者の未来を支えている姿勢が伝わる。さらに、2024年からは教員とぶうめらんが協働してカリキュラムを設計し、生徒のテーマに合わせた活動が展開されている点も、教育の質の向上と個性への配慮があり、大変意義深い。 ・地域情報誌の創刊から18年、「若者が戻り、住み続けられる街へ」の実現に向け、Uターン白書や高校ぶうめらんの発行、小学生の仕事体験、高校生と地元企業の協働によるマルシェなど、世代を超えた地域とのつながりが継続的に展開されている点に深い意義を感じる。「地元を好きになる」ことを軸にした一貫した教育活動は、職業理解を超えて地域への愛着や誇りを育み、キャリア教育の本質を体現している。こうした継続的な取組が地域全体を巻き込みながら次世代の育成と地域づくりに貢献していることに強く共感する。 ・行政・学校・NPO・地域が協力し、10年以上にわたり継続している点は特筆される。地域社会全体で若者の成長を支える仕組みが確立している。
連携・協働している 機関や団体、組織	教育関係者(学校、教育委員会等) 岐阜県立関高等学校、岐阜県立関有知高等学校、関市立関商工高等学校、関市内の各小中学校(後援)関市教育委員会、関市PTA連合会 行政(首長部局等)や地域・社会(NPO法人やPTA団体等)、産業界(経済団体や企業等) 関市 協働推進部 市民協働課、関市産業経済部 商工課、特定非営利活動法人せき・まちづくりNPOぶうめらん(以下、ぶうめらん)、関市本町通商店街連合会、協同組合せき商連、地元企業 32企業、関市の市民団体 4団体
活動開始の経緯	取組の出発点は「関市ってなんもないよね」という地域の諦めの声である。若者の地域離れが進む中で、地元の人自身が関市の魅力や人々の姿を発信する必要があると考え、2007年に地域情報誌を創刊した。これが地域と若者をつなぐ最初の取組となった。 さらに2017年11月には、ぶうめらんの理念である「若者が戻り、住み続けられる街へ」を実現するため、「関市のUターン白書」を作成した。アンケートやインタビューを通して、若者が将来地域に戻るには郷土愛が必要であり、それを育むためには子どもの時から地域とつながる経験が不可欠であることを確認し、活動を進める軸となった。 2016年には高校生が作るフリーペーパー「高校ぶうめらん」を創刊した。地域で働く大人の姿を高校生が自ら取材しフリーペーパーで紹介し、高校生が地元での生き方を選択肢に入れられるよう支援している。高校ぶうめらんの配布先は、関市内の全高校や中学校の図書館、地域の飲食店などにも及んでいる。同年には、関市まちづくり市民会議での市民からの提案により、小学生の仕事体験「子どもミュージアム商店街」が始まり、地域の商店や企業が子どもと直接関わる場が生まれた。 また、2018年の学習指導要領改訂により「総合的な探究の時間」のコンテンツを市内の全ての高校で探究活動の支援として実施した。特に関高等学校の地域探究活動では、市民活動センターのコーディネート力を活かし、地域課題をテーマとした学びを支援している。並行して「関ジモト大学」が始まり、初年度は関商工高校で1日のインターンシップとして実施された。その後、関高校の地域探究の一環に位置付けられ、現在は560人の生徒が参加する大規模な取組へと発展している。 さらに関有知高校でも地域探究として、学びの成果をマルシェとして地域住民に発表する「関有知マルシェ」が始まり、今年で3回目を迎えている。また、大学生対象事業の「せきららゼミ」も関市の事業として2018年からスタートし、2024年度はぶうめらんがコーディネートを担当することで、大学生が実際に企画から参画する動きも出てきている。 こうして本取組は、情報発信から始まり、NPOのコーディネート力を活かし、小学生から大学生まで一貫した実践型のキャリア教育の仕組みへと発展してきた。

活動の内容	協力性についての具体的な取組、工夫している点など
	ぶうめらんが掲げる理念は「若者が戻り住み続けられる街」であり、この理念を学校・行政・企業・地域が共有し協働してきたことが特徴である。「子どもミュージアム商店街」では、商店街や企業が出店し、行政が資金や広報を支援し、学校やPTAが参加を後押しする形で連携している。企業数は2024年度20店舗から2025年度26店舗へ拡大した。 関高校の探究授業では、ぶうめらんが教員と協働してカリキュラムを設計し、生徒のテーマに応じた団体や企業とのマッチングを行っている。企業は生徒主体のプロジェクトに協力し、学校教育の枠を超えた学びを実現している。高校生が発行する「高校ぶうめらん」は、地域団体や企業が取材に協力し、中高生に配布されることで学校と地域をつなぐ役割を担っている。 「関有知マルシェ」では、高校生と企業が共に企画・運営し、行政が会場提供や後援を行うことで、世代を超えた協働を実現している。「関ジモト大学」では、ぶうめらんが主体となり、行政は助成金を通じて資金を支援し、企業はコンテンツと資金を提供して夏休みにオンラインで地域を学ぶ場をつくっている。大学生向け「せきららゼミ」では、行政・大学・企業が連携し「キャリア×関市」をテーマとした学びを展開している。 これらの取組は、ぶうめらんがコーディネーターや事務局、あるいは講師となり、地域全体が理念を共有して役割を分担している。
	継続性についての具体的な取組、工夫している点など
	ぶうめらんは2007年に地域情報誌の創刊を原点として、地域と若者をつなぐ活動を続けてきた。以降も「子どもミュージアム商店街」「関ジモト大学」「高校ぶうめらん」などを展開し、18年にわたり事業を拡充している。これらは単発のイベントではなく、発達段階に応じて継続的に参加できる体系的なキャリア教育支援を意図している。 継続を可能にしている要素は三つある。第一に、資金面での工夫である。行政の助成金に加え、企業協賛、会費や副読本の販売収益などを組み合わせているが、十分とは言えない部分もある。しかしその不足を補うように、地元企業や地域コーディネーターが「子どものためなら」と考え、ボランティアで協力している点が大きな強みである。経済的な制約を逆に地域の協力の輪につなげ、活動の厚みを増している。 第二に、協働体制の強化である。ぶうめらんが市民活動センターの事業を受託しているため、その強みを活かして地域団体や企業、行政との協働を強化することができている。 第三に、人材面の継承である。ぶうめらんスタッフがコーディネーターや講師を担うと同時に、大学生を巻き込み、次世代の担い手を育成している。 例えば「子どもミュージアム商店街」は、これまで年1回、通算8回開催し、のべ680名の小学生、参加店舗のべ95店舗が参加しており、大学生のボランティアスタッフも今年度は11名参加した。行政や企業も参画した実行委員会形式で体制を維持し、毎年着実に改善を重ねている。 これらの活動は単なるイベントにとどまらず、地域が支え合うことで持続的な仕組みとして運営され、長期的なキャリア教育の基盤を築いている。

活動の内容	実践性についての具体的な取組、工夫している点など
	全ての取組は、学校や地域が抱える課題に直接応える形で進められており、教育現場を下支えしている。 高校の探究授業では「地域を題材にした学びを行いたい、企業や団体とのつながりをつくるのが難しい」という教員の悩みがあった。そこで地域のコーディネーターが間に入り、生徒の関心に合った企業や団体を紹介し、協働活動へと発展させている。加えて「地域探究副読本」を教材として導入し、地域課題解決の方法を体系的に示すことで、教員の指導を支えている。 小学生向けの「子どもミュージアム商店街」では、地元の商店街や企業が出店し、子どもが実際に仕事を体験する。大人と同じように働く経験を通じて地域を身近に感じ、保護者からも「子どもが商店街を親しく思うようになった」と好評を得ている。 夏休みに実施する「関ジモト大学」では、オンラインを活用して地域企業や市民団体を紹介している。「地元どんな企業や仕事があるか分からない」という高校生の課題に応え、探究活動の夏休みフィールドワークとしても活用されている。 さらに「高校ぶうめらん」や「関有知マルシェ」では、高校生自身が取材や企画、運営を担い、地域に賑わいを生み出している。主体的に行動することで実践的な学びを得ると同時に、地域からも高く評価されている。 これらの取組は、学校教育の課題解決と地域社会の要望を同時に満たすものであり、教育現場の学びを豊かにしながら地域との結びつきを強め、効果的なキャリア教育を実現している。
	発展性についての具体的な取組、工夫している点など
	この取組は教育活動にとどまらず、地域社会そのものに変化を生み出している。特に高校の地域探究活動を通して、地域に新しい変化が見られるようになった。高校生が地域に出て企業や団体と協働することで、三つの変化が見られる。 第一に、高校生が地域に直接的な影響を与えている。探究活動の中で地域の歴史を掘り起こしたり、新商品を開発したりする事例が生まれており、高校生の活動が地域に新しい価値を加えている。 第二に、地域の人々のやりがいが増している。今まで何気なく行っていた仕事や活動に対して、高校生から「すごいですね」と言われたり、高校生の発表で地域への意義が明確になったりすることで、大人が自分の仕事や活動の価値を再認識するようになっている。これは地域の人々に誇りと自信を与えている。 第三に、世代を超えた対話が広がっている。探究活動を通じて高校生と地域の大人が同じテーマで語り合う機会が増え、これまで接点の少なかった人同士がつながるようになった。これにより、地域全体が若者を受け入れ、共に未来を考える雰囲気生まれている。 このように、高校生と地域をつなぐ仕組みを工夫しながら展開してきたことにより、本取組は子どものキャリア教育にとどまらず、地域社会を動かし始めている点に大きな発展性がある。
	その他
	本取組のもう一つの大きな成果は、高校生自身のキャリア選択に具体的な影響を与えている点である。地域探究活動を通して農業の可能性に触れ、農学系の大学進学を志す生徒が現れたり、卒業後も関わったプロジェクトに携わり続けたいと考える生徒が出てきたりしている。単なる体験にとどまらず、進路や将来像に直結する学びとなっていることは、キャリア教育として大きな意味を持つ。 また、こうした高校生の姿は小学生や中学生にも波及している。「先輩が挑戦しているから自分もやってみたい」という循環が生まれ、地域ぐるみで世代を超えた学びの連鎖が広がっている。これにより、子どもから大学生までが地域を舞台にキャリアを考える体系的な学びが実現している。 さらに、地域住民や企業からも「子どものために協力したい」という声が高まり、地域全体が教育に関わる土壌が育っている点も特筆できる。教育活動を支える協働の仕組みが定着しつつあり、今後は他地域にも応用可能なモデルとなることが期待されている。 このように、本取組は子どもの進路に実際の影響を与え、世代を超えた学びを広げ、地域ぐるみの協働を生み出すなど、キャリア教育を超えて地域社会全体を動かす実践となっている。

学校現場の評価・感想・コメントなど	(岐阜県立関高等学校 教諭) 関高等学校では、1・2年全員が「総合的な探究の時間」を活用し、「地域におけるSDGs実現」をめざす課題解決型研究に取り組んでいる。夏季休業中の課題として、ぶうめらんの協力の下「関ジモト大学」と銘打ったオンラインセミナーを全員が受講する。企業やNPOなど地元の事業者がセミナー講師を務め、地域にとっての喫緊の課題をわかりやすく提供するイベントであり、高校生にとっては地域の実情を知る格好の機会となっている。 関高校の「総合的な探究の時間」のゴールは課題解決提案の作成・発表であるが、2年生全体の2割以上が実際にまちに出てフィールドワークを行い、さらに実践的な活動を展開している。研究報告などの発信、こども食堂等のボランティア、イベントの企画・運営、商品開発やマルシェなど活動内容は多彩であり、地域の活性化に一役買うと同時に、高校生にとって生きた学びの場となっている。 (岐阜県立関有知高等学校 教諭) 関有知高校では、総合的な探究学習を通じて生徒が「地域創生」を意識し、将来よき地域社会人として生きることを目指している。1年次には、地域で活躍する企業関係者による講話や体験活動を通じて地元の魅力や価値を再認識する機会を提供する「関有知ジモト大学」を実施している。この活動により、生徒は地域資源への理解を深めるとともに、地域との関わり方について主体的に考えるきっかけを得ている。 2年次には、1年次の活動で得た経験を基盤として、それらを外部に発信する方法について探究を行う。具体的には、生徒自身が企画・運営を担う「関有知マルシェ」を通じて地域との双方向的な交流を図る実践が行われている。これらの探究活動は年次をまたいで約1年間にわたり継続的に実施されており、生徒の主体的な学びの促進に寄与している。 この学習において「ぶうめらん」は、地元企業の選定、学校との連携調整、マルシェの運営支援など活動全体にわたって継続的かつ包括的に協力している。本校にとって「ぶうめらん」が有する地域ネットワークおよび探究的な学習支援の経験は、教育活動の質的向上において重要な資源である。
関係諸機関からの評価・感想・コメントなど	(子どもミュージアム商店街実行委員長) 参加した子どもの9割以上が「楽しかった」「また参加したい」と答えている。保護者の皆様からも「地元のお店を知ることができた」などの高い評価を得ている。子どもたちが将来故郷に帰るためのモチベーションとなればと願う。第1回に参加した高学年の児童はすでに成人している。さらに10年、20年と時を重ね、親子二代で子どもミュージアムに参加する光景を夢想する。夢は広がるばかりである。 (関市市民協働課 職員) 関市市民協働課では、若者が関市に関わりを持ち、関市で何かしたいと思えるよう、若者向けのイベントを実施したり、若者の地域活動をサポートしたりする若者活躍推進事業を行っている。そのイベントの一つである「せきららゼミ」のコーディネートを担い、まち歩きをしながらミッションをクリアしていく体験型イベントを実施した。企画段階から大学生に関わってもらうことで、若者目線のイベントを実施することができ、参加者の満足度も高かった。さらに、イベント内で参加者同士の交流の時間を設けたり、地域の人と話すミッションを設定したりすることで、さまざまな人となつながりを持つことができた。若者に地域のことを知ってもらうだけでなく、似た志を持つ仲間や地域の人と交流できる機会を提供することは大変価値がある。 (関有知マルシェ&子どもミュージアム商店街 参加企業) 地域の和菓子店として、商店街での子ども体験事業や高校生とのマルシェを通じて、多くの子どもや若い世代に和菓子に触れてもらう機会を広げることができた。こうした取組を進める中で、NPO法人ぶうめらんにはコーディネーターとして大きな支援をいただき、円滑に活動を行うことができた。地域と連携しながら、和菓子文化を次世代へつなぐ貴重な経験になったと感じている。
活動の今後の展望	今後の課題としては、キーマンとなる教員やコーディネーターに活動が依存している点が挙げられる。現状では、一部の熱意ある人材に頼っている部分が大きく、担い手を広げる仕組みが求められている。 その解決策として、産官学の連携を強化するためのコンソーシアムを設立し、地域全体で協働を進めることを目指している。これにより、役割やノウハウを複数の人が共有し、継続性を高めることができる。特にコーディネーターの役割を分散化し、多様な人材が担える体制を整えることが重要である。 また、コーディネーターへの資金不足も大きな課題である。本来は高校生が大学進学後に伴走者として後輩を支えるのが理想であるが、現状では十分に仕組み化されていない。そのため、コンソーシアムを通じて資金の流れを設計し、高校生の活動による売上や収益を大学生のコーディネート費に充てるなど、継続的に関われる仕組みを整えていきたい。 このような仕組みが整えば、高校生が卒業後も地域に関わり続け、次の世代を支えるサイクルが生まれる。結果として、地域と若者が世代を超えてつながり、持続可能なキャリア教育のモデルが確立されていくことが期待される。

活動の様子



子どもミュージアム商店街の様子 和菓子屋さん



高校ぶうめらんの取材の様子